

三菱重工・ジェイテクトが提携、活況下で新分野に備え

2017年12月22日 23:00

三菱重工業とトヨタ自動車グループのジェイテクトは22日、工作機械事業で提携すると発表した。中国の自動化需要などを受け、工作機械の受注は空前の活況が続く。両社の製品群を組み合わせ、事業環境が良好なうちにあらゆるモノがネットにつながる「IoT」関連など次の収益源を育てる。

22日、協議開始について基本合意したと発表した。三菱重工、三菱重工工作機械（滋賀県栗東市）、ジェイテクトの3社が精密工具も含めて連携する。ジェイテクトは三菱重工工作機械への資本参加も検討し、2018年7月末の正式契約を目指す。

ジェイテクトの工作機械部門と三菱重工工作機械の17年3月期の単独売上高を単純合計すると2000億円程度。業界大手のオークマの1626億円を上回る。

トヨタグループのジェイテクトは自動車のシャフトやクランクの仕上げに使う「研削盤」に強みを持つ。IoTによる工場の生産効率化に役立つ機器の生産も手掛ける。ただ受注ベースでは約7割がトヨタを含む自動車関連で、新規分野創出が課題になっていた。

一方、15年に三菱重工業から分社化して発足した三菱重工工作機械は自動車や航空機向けの大型機や歯車機械が主力。「これまでの戦略はニッチで、成長分野の取り込みのためには相互補完できるパートナーが必要」（三菱重工）だった。

両社は自動車メーカーを中心に顧客層が重なるため、連携により営業力を高めやすい。またIoTでは複数の工作機械を連携させるため、製品の種類が多くなれば顧客への提案能力も向上する。設計や部品調達などでシナジー効果を見込む。

国産ジェット旅客機「MRJ」や造船、原子力など主力事業の不振が続く三菱重工は事業の分社化を進めてきた。分野ごとに他社からの出資受け入れや事業売却をしやすくなるためだ。火力発電機器や旅客機はすでに別会社化し、18年1月には造船部門の新会社が発足する。工作機械も他社との連携により収益力を高める。

日本工作機械工業会（東京・港）による11月の受注額（確報値）は単月で初めて1500億円を突破し、年間受注額では10年ぶりの過去最高の更新が濃厚だ。失速が懸念された中国向けが大きく伸び、スマートフォン（スマホ）以外にも自動化など「工場の進化」への投資が目立つ。

ただ、工作機械の受注は景気に大きく左右され変化が激しい。提携には「好況時だからこそ次の成長に向けて布石を打つ」（三菱重工）という狙いもありそうだ。



ジェイテクトはあらゆるモノがネットにつながる「IoT」を使った生産効率化に力を入れている(11月に愛知県内で開いた自社展示会)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

NIKKEI No reproduction without permission.